

学位論文審査の結果の要旨

1. 申請者氏名	奥井 一幾
2. 審査委員	主査：(上越教育大学教授) 得丸 定子 副主査：(兵庫教育大学教授) 西岡 伸紀 委員：(兵庫教育大学教授) 新井 肇 委員：(上越教育大学教授) 梅野 正信 委員：(上越教育大学教授) 木村 吉彦
3. 論文題目	地域資源を活用したNonformal Educationプログラムの開発 -学校・地域間連携に関する概念検討を基盤として-
4. 審査結果の要旨	<p>教科教育実践学専攻生活・健康系教育連合講座 奥井 一幾から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記の通り審査を行った。</p> <p>論文審査日時:平成27年2月14日(土) 13:00~14:00 場所:三田ホテル 3階月の間(神戸市けやき台1丁目11番2)</p> <p>(1)学位論文の構成と概要</p> <p>本論文は、序章、および終章を含め、全5章から構成されている。</p> <p>序章 本研究の概要と目的</p> <p>1節 本研究の位置づけ</p> <p>2節 本研究の構成</p> <p>3節 問題の所在</p> <p>4節 本研究の目的</p> <p>第1章 学校・地域間連携の概念検討と発達モデル提案</p> <p>1節 学地連携の深層的理論</p> <p>2節 学地連携を捉えるための発達モデル提案</p> <p>第1章のまとめ</p> <p>第2章 研究Ⅰ 学校・地域間連携の現状と評価</p> <p>-住民・保護者間及び校区間比較から-</p> <p>1節 問題と目的</p>

2 節 評価方法

3 節 評価結果と考察

第 2 章のまとめ

第 3 章 研究Ⅱ 地域資源を活用した Nonformal Education プログラムの開発

-プログラム実践及び評価から-

1 節 問題と目的

2 節 Nonformal Education プログラムの開発

3 節 実践概要

4 節 評価方法

5 節 評価結果と考察

第 3 章のまとめ

終章 本研究の総括と今後の課題

1 節 本研究の総括

2 節 本研究の成果と課題

3 節 今後の展開

各章の概要は以下の通りである。

【序章】問題の所在と研究目的

学校が地域に対して開放的であり、地域との質の高い連携を行うこと（以下「学地連携」と記す）に関する先行研究から概説を述べ、本研究における問題の所在として以下の3点を設定している。

問題①学地連携に関する概念検討が不十分である

問題②質的研究に偏る傾向が強く量的研究が不足している

問題③学地連携に関する議論の主体は「学校」が多く「地域」は従属的位置づけである

これらの諸問題に対応づける形で、本研究の目的として以下の3点を設定した。

目的①学地連携に関する概念検討を行う

目的②質的・量的研究の視点から学地連携の現状・評価の検討を行い課題を明確にする

目的③地域主体型学地連携の実践及び評価の検討を行う

【第 1 章】「目的①」に基づく、学地連携の概念検討

本章では、まず、これまでの学地連携に関する研究動向について、「表層的理論：どのように連携するか」に関する内容は多く見受けられたが、「深層的理論：なぜ連携を行うか」に関する内容は僅かであったことを指摘した。ゆえに、本研究では、学地連携の「深層的理論」に焦点化し、主に、「発達論」「教育論」「地域論」の観点から先行研究を概観した（これらの領域設定を行った前提として、「子どもの“発達”をどのように捉え、その発達をどのような“教育”により促し、これらのプロセスをどこ“地域”で展開するか」という、学地連携を捉える際の論理を仮定した）。発達論では「発達の定義と主な理論系譜」を、教育論では「教育の定義と機能的分類」を、地域論では「地域の定義と内発的発展論」を中心に論じた。この中で、「教育論」における知見からは、本研究の Nonformal Education プログラムに関する領域的位置づけについても明らかにした。最終的に、得られた知見を発展的に捉え、本研究全体で一貫して用いる概念モデル「CCD モデル」：

Child-Centered Development Model」を提案した。CCD モデルとは、同心円型入れ子構造の中心に、発達しつつある人間（子ども）を据え、時間軸の中で動的に子どもの発達を捉えた概念モデルである。

【第2章】「目的②」に基づく、「学地連携評価アンケート」結果の検討

調査対象は、新潟県上越市内の公立小学校（3校区）の住民（166名）及び保護者（233名）。調査項目は、「学地連携評定尺度」「学校支援の希望」「学校教育への期待」「学地連携関連制度の認知度」であり、校区ごとに住民と保護者を対応づけたデータサンプリングを行った。

「学地連携評定尺度」では、確認的因子分析を行った結果、先行研究同様、3因子（「人的交流」「参加性」「開放性」）が得られ、「良好」とされる適合度が確認された（GFI=0.941, CFI=0.937, RMSEA=0.058）。次に、この3因子について、2要因（属性×校区）分散分析を行った結果「人的交流」で有意な交互作用が示された（ $p<0.01$ ）。

また、階層的クラスター分析の結果、「学校支援の希望」や「学校教育への期待」において住民及び保護者間に様々な傾向性が確認された。「学地連携関連制度の認知度」については「放課後児童クラブ」が高い他は、全体的に低い傾向等が示された。

【第3章】「目的③」に基づく、地域資源を活用したNonformal Educationプログラム策定、実践と評価

まず、プログラム策定過程について述べ、子どもにとっての「体験」をキーワードにその内容的意義について論じた。次に、「参加型評価（源，2007）」の観点から取り組んだプログラム評価の意義について述べた。評価指標は、本プログラム関与者の自由記述データであり、1次調査は子どものみ（19名）、2次調査は子ども（17名）、保護者（9名）、教員（11名）の3者から得た。

分析の結果、1次調査では、「遊び」や「勉強」というメリハリのある活動が、子どもの「充実感」の記述に関わっていたことや、学年別による活動嗜好が明らかになった。2次調査では、子どもに様々な「体験」をさせることに価値を見出す大人側の意向や、子どもを中心として、保護者や教員がそれぞれの立場から本実践を肯定的に捉えていたこと等、テキストデータから属性による特徴が現れ、対応分析によってこの3者関係が可視化された。

また、これら一連の評価検討によって同一プログラムの地域間比較や、縦断的データ分析における本評価法の適用可能性が考察され、今後の新たな研究展開と理論発展の方向性が見出された。

【終章】総括

学地連携の概念検討を行った成果としてCCDモデルを提唱し、学地連携に関するデータを量的・質的両面分析結果をCCDモデル上で捉え直しを行ったことを述べている。つまり、2章では、校区によりCCDモデルが変化することが示されたこと。3章では、Nonformal Education実践評価としてテキストマイニングを行い、その結果、CCDモデル上に子ども・保護者・教員データ結果が布置され、「再現性・普遍性・客観性」のある評価の有効性が得られたことを記している。

今後の課題・展望として、本研究を批判し、それを土台としたより一層“新たな”学地連携概念の確立を期待する由が述べられている。

(2) 審査経過

本論文の審査は次の観点について行なわれた。

1) 本研究の独創性について

本研究は、現在、世界的に注目されているNonformal Education について、日本における現状の問題点を探り、その教育プログラム開発、実践、評価まで一貫しており、本論文の独創・先駆性について評価された。なお、本論文の独創性の具体的3点を以下に記す。

第1点目は、これまで不十分であった学地連携（学校と地域が双方に開放的であり、学校と地域との質の高い連携をめざす）の概念検討を行い、概念モデル「CCDモデル：Child-Centered Development Model」を創案し、研究基盤として展開していること。

第2点目は、学地連携の研究はこれまで質的研究に偏っていたが、本研究では、量的研究を試み、再現性の・普遍性のある量的研究が可能であることを示したこと。

第3点目は、これまで学校主体に偏っていた学地連携に対して、地域主体型学地連携の実践を行い、その評価の検討を行ったことである。

2) 研究目的の妥当性と論文構成との整合性について

研究目的（①学地連携に関する概念検討を行う。②質的・量的研究の視点から学地連携の現状・評価の検討を行い、課題を明確にする。③地域主体型学地連携の実践及び評価の検討を行う）については、問題の所在に対応する形で設定されており、妥当性は評価された。

一方、論文構成との整合性について、論文表題と内容との齟齬を指摘された。表題は「地域資源を活用したNonformal Educationプログラムの開発-学校・地域間連携に関する概念検討を基盤として-」とあるが、プログラム開発についての記述が不足している。しかし、プログラム開発はなされており、実践による妥当性の評価も検討されているため、開発に関する詳細な記述を修正追記することで、論文構成との整合性は合致すると指導された。

3) 教育実践への貢献について

文部科学省は、特に持続可能な開発のための教育において、学校教育の限界を補う地域におけるNonformal Educationに注目しており、本論文が先駆性のある教育実践研究であるとの評価がなされた。本研究結果を踏まえ、今後の教育実践への反映、地域への貢献が期待される。

また、本論文で、深層理論に基づいたより詳細なNonformal Educationプログラム開発の意図・経緯を記すこと、より詳細な実践内容を記すこと、また、今後の実践にあたっては対象住民によりNonformal Educationの展開内容の配慮が必要なこと、などについて追記することで、本論文の教育実践への貢献度はより増すであろうとの助言がなされた。

(3) 審査結果

以上により、本審査委員会は 奥井 一幾の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、会員一致で合格と判定した。